

卸商業団地機能向上支援事業通信

< 3号の内容 >

- 「応募意向に関するアンケート調査」のご協力をお願い
- Q & A
- 本事業の事業評価報告書より（ヒアリング調査結果）
- 個別訪問説明会のご案内

お願い

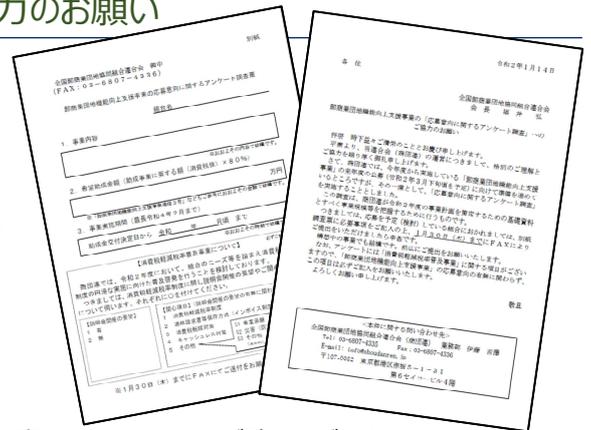
「応募意向に関するアンケート調査」のご協力をお願い

商団連では、令和2年度の事業計画を策定するための基礎資料とすべく事業規模等を把握するため、「応募意向に関するアンケート調査」を実施することとしました。

つきましては、応募を予定（検討）している組合におかれましては、同封の調査票に必要事項をご記入の上、ご提出をお願いいたします。

構想中の事業でも結構です。前広にご提出をお願いいたします。

- 提出期限 1月30日（木）
- 提出方法 FAX（03-6807-4336）



Q & A

※前号からの続きです。過去のQ & Aは、商団連ホームページからご覧いただけます。

Q10 この事業はどのような経費が助成対象となりますか。また、採択組合の助成事業に要する金額はどれくらいでしょうか？

A10 この事業は、団地機能を向上させるために行う事業の実施に関する調査研究や事業化調査、基本計画・詳細計画の策定、システム開発等に対して支援するもので、助成対象となる経費は以下のとおりです。

委員手当、専門家謝金、講師謝金、委員旅費、専門家旅費、調査旅費、講師旅費、職員等旅費、会議費、会場借料、資料費、印刷費、車両借上費、借損料、原稿料、通信運搬費、雑役務費、消耗品費、委託費、その他商団連会長が特に必要と認める経費

また、令和元年度採択組合の助成金交付申請時（＝計画時）における助成事業に要する金額の平均は1,149万円（消費税抜）で、分布の状況は下表のとおりとなっていますので、ご参考にしてください。

なお、当該組合の助成金交付決定額の平均は891万円です。

〈令和元年度採択組合の助成金交付申請時における助成事業に要する額の分布〉

助成事業に要する額（消費税抜）	組合数
～ 500万円	2
501万円 ～ 1,000万円	4
1,001万円 ～ 1,500万円	6
1,501万円 ～ 2,000万円	2
2,001万円 ～	1
計（平均：1,149万円）	15

Q11 この事業は商団連非会員でも利用できることですが、これまで商団連非会員が利用した実績はありますか？

A11 この事業は、全ての卸商業団地組合のために創設されました。

これまでに、（協）つばめ物流センター（汚水処理施設現況調査、再整備計画策定）、山口県流通センター卸事業（協）（防災・防犯ハンドブック作成のための調査、BCP策定マニュアル作成のための調査）及び（協）土岐美濃焼卸センター（次ページのヒアリング調査結果を参照）が利用されています。

会員でなくても是非ご利用ください。

特集 「卸商業団地機能向上支援事業 事業評価報告書」(平成30年3月)

前号に引き続き、事業評価報告書(全国中小企業団体中央会作成)からヒアリング調査の結果をご紹介します。



ヒアリング調査結果(その3)

7) 協同組合浜松卸商センター

当組合は、平成21年度及び26年度の2回、本事業を実施した。

21年度のテーマは「中国流通センター機能構築に向けた調査及び計画策定」。団地内に中国製品を集中的に扱う流通センターを構築し、中国製品を小ロットで高品質な製品を安心して仕入れることができるという、新たなビジネスチャンスの拡大を求めるための調査事業である。組合員に対するアンケート調査結果によると、中国製品に関する情報機能の強化、中国製品の共同仕入れ、中国製品の展示場所の設置などの期待感が大いことなど、組合員のニーズが大いことが把握できたことは成果であった。しかし、組合員の中国市場への関心や取引実態は多様であって、共同仕入れ機能などの具体的事業は十分進展はしていないのが実情である。

26年度は、コアゾーンの基本プラン、組合員の新たな事業プラン及び新地区計画の作成というテーマの

もとに、建物の老朽化対策、施設の維持管理コストの増大問題への対応、組合財政面からの新たな共同事業、共同施設のあり方などを探ることが課題として取り上げられた。コアゾーンでは、市民との交流を促進し、集客機能を誘導することで活力ある街の実現を目指すことにした。平成17年に決定した地区計画を平成29年に変更し、組合員の増加、組合の将来展望を見据える根幹となる計画として評価できる。

今後は浜松市の産業振興計画やまちづくり計画と連携した取組が期待される。

【過去の取組内容】()は実施年度

- ①中国流通センター機能構築に向けた調査及び計画策定(H21)
- ②コアゾーンの基本プラン、組合員の新たな事業プラン及び新地区計画の作成(H26)

8) 協同組合土岐美濃焼卸センター

当組合は、平成24年度、25年度、26年度及び27年度の4回連続して本事業に挑戦している。恐らく陶磁器市場が急激に縮小している危機意識の表れかもしれない。国内生産者の出荷額は平成2年の1,863億円がピーク、27年は270億円に減少している。

当組合の組合員数は当初は61社であったが、現在は58社。当初の61社は全て卸売業であったが、現在卸売業は18社であり、製造業などの異業種が増えている。

陶磁器の市場は拡大せず、経営は非常に厳しい。美濃焼の国内シェアは約6割で国内トップであるが、ただし、知名度は低い。団地内に消費者に来てもらえるよう道の駅を設置し、小売店は12店を増やして、集客を図っている。

本事業を4か年実施したが、今後、ハード面の整備に関する支援事業など、更に人材育成に関する事業も検討したいとしている。

【過去の取組内容】()は実施年度

- ①街並・景観の整備のための調査・基本計画策定、空き施設の有効活用のための調査・基本計画・詳細計画策定、新事業の展開のための調査・基本計画策定(H24)
- ②街並・景観の整備のための実現化計画の策定、空き施設の有効活用のための実現化計画の策定(H25)
- ③街並・景観の整備のための基本計画・実施計画の策定、空き施設の有効活用のための基本計画・実施計画の策定(H26)
- ④空き施設の有効活用のための地域ニーズ調査とアプローチゾーン等の基本計画の策定(H27)

(商団連非会員)

(次号に続く)

お知らせ



個別訪問説明会のご案内

1月に一つの組合を訪問する予定です!

「卸商業団地機能向上支援事業の利用に関心がある」、「公募が始まってからでは準備が間に合わないので、あらかじめ制度の内容について勉強したい」、「公募要領を読んでもイメージが湧かない」などといった卸商業団地組合がありましたら、お気軽にご連絡ください。

日程を調整の上、組合事務局を訪問し、制度の説明をさせていただきます。

電話 03-6807-4335 (担当:伊藤、吉澤) e-mail info@shoudanren.jp

全国卸商業団地協同組合連合会(商団連) 業務部 (e-mail info@shoudanren.jp)

〒107-0052 東京都港区赤坂5-1-31 第6セイコービル4階 電話03-6807-4335 FAX03-6807-4336